



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 松本 卓 (TEL) 078-392-6901
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,144	△3.0	1,085	△27.1	1,196	△24.9	1,005	△21.5
2024年3月期第3四半期	31,071	2.5	1,488	63.4	1,593	67.8	1,280	114.2

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,347百万円(△32.5%) 2024年3月期第3四半期 1,994百万円(131.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	245.54	—
2024年3月期第3四半期	313.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	27,575	8,650	31.4
2024年3月期	26,574	7,614	28.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,650百万円 2024年3月期 7,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	△0.0	1,350	△24.7	1,400	△26.7	1,300	△21.5	317.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	4,168,500株	2024年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	69,422株	2024年3月期	78,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	4,095,564株	2024年3月期3Q	4,083,704株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東問題による地政学上のリスクに加え、インフレ圧力による影響が継続する中、米国では引き続き良好な雇用環境や底堅い個人消費によって景気は堅調に推移し、東南アジアではサプライチェーン再編の動きに伴う生産拠点の移転などが輸出の復調を牽引し、好影響をもたらしました。一方、中国では輸出は増加傾向にあるものの、長引く不動産市場の低迷により景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続するとともに、インバウンド需要が拡大し個人消費も緩やかな回復基調にある一方で、原材料費の高止まりに円安の影響も受けた輸入コストの上昇に加えて原油価格高騰の懸念もあり、さらには人件費や物流コストも増加が続くなど、依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、2027年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」を策定し、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標として掲げ、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取り組んでおります。また、従来の繊維関連を事業開発関連に再編し、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保してまいります。

当期間における当社グループの売上高は、前年度に行った繊維事業からの一部撤退による減少に加え、物資関連の海外防災関連分野における新規現地調査案件の遅延による減少などで、全体では30,144百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面では、食品関連の冷凍食品分野において、円安の長期化による仕入コスト上昇が続く中、販売価格の調整を進めたことで第3四半期の3か月間での利益率は前年同期や中間期までに比べ改善し、相応の利益計上はできたものの、中間期までの減少額を補うまでには至らず、営業利益は1,085百万円（前年同期比27.1%減）、経常利益は1,196百万円（前年同期比24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,005百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内における経済活動の正常化の動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に回復の動きがみられるものの、外食産業をはじめ各分野での人手不足の問題が継続しました。また海外仕入国での工場経費などの高騰や国内においても物流コスト、人手不足対策の人件費上昇などのコストアップ要因が依然として継続しました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復の動きをみせた需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮したことで、冷凍野菜・冷凍調理品の販売量は増加しましたが、価格高騰による消費低迷が続いた冷凍水産加工品の販売不振が影響し、全体として売上は前年並みとなりました。また想定を超えた円安基調の長期化による仕入コスト上昇に対し、当期間での販売価格の調整により、第3四半期の3か月間での利益率は改善したものの、期初からの累計期間では前年の水準を回復するまでには至らず、また物流コスト高騰の影響もあり利益は減少しました。

農産分野は、円安基調における市場の仕入姿勢の慎重化の動きが継続したことに加え、主力のカシューナッツをはじめとしたナッツ類の価格上昇により販売量が減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は24,164百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は1,461百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和や物流の回復、円安傾向により改善が見られましたが、輸出数量は産業や地域によってばらつきがあり、中国経済の減速や地政学上のリスクによる影響も残りました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、ハードウェアの取扱いが減少した一方で、北米向け等の試験機器の取扱いが増加し売上は横ばいとなりましたが、建設機械の取扱いが大幅に減少したこともあり、利益は減少しました。

また、防災関連分野では、新規現地調査案件への移行の過渡期にあたり、売上・利益ともに大幅に減少しました。

国内における住宅建設関連においては、集合住宅着工数が増加したこともあり、当社グループの建築金物・資材分野では建築金物・輸入ガラスとともに堅調に推移し売上は増加しましたが、経費が増加したことにより利益は若干減少しました。

生活用品分野では、オーラルケア製品と毛材の販売が伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は2,777百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は325百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、在庫調整局面の解消と半導体不足の緩和やサプライチェーンの安定化による着実な回復基調が期待されるものの、産業機器市場向けは当面は弱含みが予想され、民生市場でもスマートフォンの需要低迷傾向からの回復は緩やかなものとなりました。

当社グループのセンサ機器分野では、粒子計測機器や民生用途の湿度センサが堅調に推移したものの、車載用途のホコリセンサ・湿度センサがともに減少したことから、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、吸収分光式水分計測機器の販売が大幅に伸長したことに加え、輸送や梱包に係る各種試験機も増加したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

コンデンサ分野では、照明用途や産業機器用途などの減少により、売上・利益ともに大幅に減少しました。

その結果、電子関連の売上高は2,802百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は203百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

事業開発関連

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行い、繊維関連を再編し、新規事業の開発および新たなビジネスモデルの開発を行うとともに将来性が見込まれる事業の発展に取り組むことを目的とした事業開発関連を報告セグメントに加えしました。

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発については、専任の部署が鋭意調査・研究を継続しております。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けの既存の取扱いブランドの秋冬物商材の販売が順調に推移したことに加え、新たにデビューした新規ブランドも好調に推移したことで、繊維事業からの一部撤退により売上は大幅に減少しましたが、採算性は改善し、損益は大幅に改善しました。

また、同じく育成中の食品輸出分野では、香港の小売市場の低迷により荷動きが鈍化したことで、香港向けの菓子類などの輸出が減少しました。

その結果、事業開発関連の売上高は400百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益は12百万円の損失（前年同期は55百万円の損失）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は27,575百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,001百万円の増加となりました。これは売上債権が583百万円、投資有価証券が時価の上昇に伴い459百万円、棚卸資産が246百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は18,924百万円であり、前連結会計年度末に比べて35百万円の減少となりました。これは仕入債務が165百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が190百万円増加した一方で、賞与引当金が217百万円、長短借入金金が151百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は8,650百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,036百万円の増加となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いはあったものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により678百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が341百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	41,000	1,750	1,650	1,350	330.05
今回修正予想 (B)	40,200	1,350	1,400	1,300	317.42
増減額 (B-A)	△800	△400	△250	△50	
増減率 (%)	△2.0	△22.9	△15.2	△3.7	
(ご参考)					
前期実績 (2024年3月期)	40,204	1,793	1,909	1,655	405.25

(修正の理由)

売上高については、電子関連がコンデンサの販売不振はあるものの吸収分光式水分計測機器や各種試験機の販売拡大により堅調に推移している一方、食品関連において価格高騰による消費低迷が続く冷凍水産加工品の販売不振が継続し、物資関連の海外防災関連分野において新たな現地調査案件の開始が当該国の事情により遅れていることなどから、前回予想を下回る見込みであります。

利益面についても、売上高の減少に加え、食品関連の冷凍食品分野において販売価格の調整を進めたものの、円安の想定外の長期化による仕入コスト上昇の影響が大きく、利益率が計画したほどには回復しないことなどから、営業利益は前回予想を下回る見込みであります。また、経常利益についても前回予想を下回るものの、前回予想には織り込んでいなかった為替差益の計上などで営業利益と比べて減少幅は縮小される見込みであります。

さらに、特別利益に不動産売却に伴う固定資産売却益を計上していることや、当社の今後の業績見通し等を踏まえた繰延税金資産の積み増しにより税金費用が減少する見込みであることなどから、親会社株主に帰属する当期純利益も前回予想を下回るものの、減少幅は少額にとどまる見込みであります。この見通しを鑑み、配当予想については修正せず、期末配当として1株当たり90円を維持いたします。

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は、為替相場の変動をはじめとする様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459	1,367
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 6,085	※2 6,668
商品及び製品	8,481	8,759
仕掛品	117	191
原材料及び貯蔵品	505	400
その他	250	240
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,899	17,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,503	2,412
その他（純額）	1,568	1,484
有形固定資産合計	4,072	3,897
無形固定資産		
	150	143
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,721
その他	211	207
貸倒引当金	△23	△21
投資その他の資産合計	5,450	5,907
固定資産合計	9,673	9,948
繰延資産	1	0
資産合計	26,574	27,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,935	※2 2,101
短期借入金	9,013	8,404
未払法人税等	204	93
賞与引当金	485	267
役員賞与引当金	—	32
その他	1,802	1,883
流動負債合計	13,442	12,782
固定負債		
長期借入金	4,590	5,048
役員退職慰労引当金	38	46
退職給付に係る負債	119	118
その他	769	929
固定負債合計	5,518	6,142
負債合計	18,960	18,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	607	605
利益剰余金	2,777	3,455
自己株式	△162	△143
株主資本合計	5,288	5,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,399	2,713
繰延ヘッジ損益	4	24
為替換算調整勘定	△78	△70
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,667
純資産合計	7,614	8,650
負債純資産合計	26,574	27,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	31,071	30,144
売上原価	24,451	23,815
売上総利益	6,620	6,329
販売費及び一般管理費	5,131	5,244
営業利益	1,488	1,085
営業外収益		
受取配当金	120	155
為替差益	161	97
その他	20	30
営業外収益合計	302	282
営業外費用		
支払利息	166	163
その他	30	8
営業外費用合計	196	172
経常利益	1,593	1,196
特別利益		
固定資産売却益	※1 36	※1 79
特別利益合計	36	79
特別損失		
訴訟関連損失	※2 63	※2 10
特別損失合計	63	10
税金等調整前四半期純利益	1,567	1,266
法人税、住民税及び事業税	224	209
法人税等調整額	62	50
法人税等合計	286	260
四半期純利益	1,280	1,005
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,280	1,005

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,280	1,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	671	314
繰延ヘッジ損益	△16	19
為替換算調整勘定	60	7
その他の包括利益合計	714	341
四半期包括利益	1,994	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994	1,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形割引高	158百万円	146百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	82百万円	19百万円
支払手形	34 "	29 "

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

建物等の売却によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

建物等の売却によるものであります。

※2 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
弁護士報酬等	30百万円	10百万円
和解金	32 "	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	235百万円	227百万円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	24,709	2,339	2,773	528	30,350
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	570	—	—	570
顧客との契約から生じる収益	24,709	2,909	2,773	528	30,920
その他の収益	—	151	—	—	151
外部顧客への売上高	24,709	3,060	2,773	528	31,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	5	75	2	132
計	24,757	3,066	2,849	530	31,204
セグメント利益又は損失(△)	1,764	449	188	△55	2,346

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,346
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	△756
四半期連結損益計算書の経常利益	1,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	24,164	2,350	2,802	400	29,717
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	285	—	—	285
顧客との契約から生じる収益	24,164	2,635	2,802	400	30,003
その他の収益	—	141	—	—	141
外部顧客への売上高	24,164	2,777	2,802	400	30,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	5	65	—	98
計	24,192	2,782	2,867	400	30,243
セグメント利益又は損失(△)	1,461	325	203	△12	1,978

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,978
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△782
四半期連結損益計算書の経常利益	1,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、新規事業や新たなビジネスモデルの開発、将来性が見込まれる事業の発展に取り組むことを目的として、繊維事業本部を廃止し、事業開発本部を新設いたしました。この組織再編に伴い、従来の「繊維関連」および「食品関連」のセグメント区分を見直すとともに、報告セグメントを「食品関連」「物資関連」「電子関連」「事業開発関連」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。